

〈2024 年 8 月～2025 年 3 月実施〉

生命保険応用課程試験 試験問題【フォームD】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 1 〕 所得の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、収入金額から、給与所得控除額を差し引いた金額が給与所得となります。収入金額は、金銭で支給されたものに限られ、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益は含まれません。

イ. 事業所得の金額は、総収入金額から、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引いた金額となります。

ウ. 退職所得とは、退職に際して、勤務先から受ける退職一時金や一時恩給等のことをいいます。原則として、収入金額から退職所得控除額を差し引いた残りの1/3が退職所得の金額となります。

エ. 一時所得の金額は、総収入金額から、必要経費を差し引き、さらに一時所得の特別控除額（100万円限度）を差し引いた金額となります。

〔 2 〕 個人の住民税・事業税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 個人の「住民税」は、一律の金額で均等に課せられる「均等割」と、個人の住所地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

イ. 個人の「住民税」には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」）と市町村が課税する市町村民税（東京都23区は「特別区民税」）があります。

ウ. 個人事業税の税額を求める算式は、「（前年中における事業の所得－事業専従者控除）×税率」となります。

エ. 個人の事業主が、使用人を被保険者として定期保険の保険料を支払った場合、事業税の計算にあたって、その保険料を必要経費とすることはできません。

〔 3 〕 契約形態による課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、一時所得として所得税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人」の保険契約で、夫の相続人が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

エ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

〔 4 〕 企業市場

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業を形態別にみると、経営者が個人として事業を営む個人企業と、会社組織によって事業を営む法人企業があります。

イ. 全国の法人企業のうち、9割以上は資本金1億円超の企業です（国税庁「令和3年度分 税務統計から見た法人企業の実態」）。

ウ. 普通法人企業とは株式会社・合名会社のことをいい、合同会社・合資会社などは含まれません。

エ. 会社法の規定により、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要とされています。

〔 5 〕 法人の住民税・事業税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 法人の「住民税」は、法人税額に応じて課せられる「法人税割」と法人の所在地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

イ. 法人が総合福祉団体定期保険の保険料を支払った場合、その保険料は損金算入され、法人の住民税もそれに応じて少なくなります。

ウ. 法人の事業税とは、法人の行う事業に対し、市町村（東京都 23 区は「特別区」）が課税する税金のことです。

エ. 法人の事業税の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業にかかわらず一律の税率となっています。

〔 6 〕 確定給付企業年金制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定給付型の企業年金制度のうち、「規約型企業年金」は、母体企業とは別の法人格をもった基金を設立したうえで、基金において年金資産を管理・運用し、年金給付を行うものです。

イ. 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることもできます。

ウ. 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金（および死亡一時金）がありますが、脱退一時金はありません。

エ. 事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時において財政検証を行い、少なくとも 7 年に 1 度は財政再計算を行わなければなりません。

〔 7 〕 確定給付企業年金の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業の拠出した掛金額は、損金算入することができません。

イ. 加入者個人の拠出がある場合は、拠出した掛金額は生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象となります。

ウ. 加入者が障害給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

〔 8 〕 金融商品の税引き後利回り

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

元本 100 万円を年利率 2.65%の金融商品（1 年複利）に 2 年間預け入れた場合、税引き後の利回りは何%になるでしょうか。利息は満期時に 20%源泉分離課税されるものとします（復興特別所得税は考慮しません。計算過程の数値は円未満を四捨五入し、税金は円未満を切り捨て、解答は小数第 3 位四捨五入）。

ア. 2.12%

イ. 2.15%

ウ. 2.69%

エ. 4.30%

〔 9 〕 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料のうち、特約保険料は損金算入できません。

イ. 企業が受け取った総合福祉団体定期保険の配当金は、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入します。

ウ. 企業が従業員のために負担する総合福祉団体定期保険の保険料は、保険金受取人が企業の場合でも従業員の遺族の場合でも、従業員に対する給与とみなされ、所得税が課税されます。

エ. 総合福祉団体定期保険において、従業員・役員が生命保険会社から高度障害保険金を直接受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

〔 10 〕 公的年金制度の老齢給付の内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金（老齢基礎年金）は、保険料納付済期間が 35 年（420 月）に達した場合、満額の年金が給付されます。

イ. 年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き（裁定請求）を行わなければなりません。また、年金の給付は3カ月ごとに3カ月分が支給されます。

ウ. 厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と報酬比例部分からなり、一定の条件を満たすと加給年金などが加算されます。

エ. 厚生年金保険（老齢厚生年金）は、原則として、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が3年以上ある者に、老齢基礎年金に上乗せして63歳から支給されます。

〔 11 〕 公的年金制度の障害給付と遺族給付の内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 公的年金の障害年金を受給するには、障害認定日に、国民年金の場合は障害等級1級・2級、厚生年金保険の場合は1級・2級・3級の障害の状態にあることが要件の1つとなっています。

イ. 遺族厚生年金を受給できる遺族は、遺族基礎年金より対象が狭くなっています。

ウ. 公的年金の遺族年金を受給するには、原則、公的年金の被保険者期間（死亡日の属する月の前々月まで）のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が1/4以上であることが要件の1つとなっています。

エ. 遺族基礎年金の受給額は、加入期間にかかわらず定額です。また、子の人数に応じた加算額はありません。

〔 12 〕 保険金・給付金等の請求と支払い

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客さまの理解・認識不足による保険金・給付金等の請求もれが発生しないよう、「契約募集時」にこれらの支払いに関する情報提供を行うことが大切ですが、契約成立後は情報提供の必要はありません。

イ. モラルリスク対策のために、生命保険協会では、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」を廃止し、2005年（平成17年）から「契約内容照会制度」を管理・運営しています。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、生命保険会社の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが大切です。

エ. お客さまからの、保険金・給付金等の支払可否、支払金額や支払時期についての問い合わせに対しては、生命保険会社の決定の前に、まず自分の判断で回答することが大切です。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 所得税の所得控除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 基礎控除の額は、納税者の合計所得金額によって異なり、合計所得金額が 2,400 万円以下である個人の場合、48 万円です。

イ. 配偶者を有する納税者本人の合計所得金額が 1,000 万円以下で、配偶者の合計所得金額が一定額の範囲のとき（配偶者控除に該当する場合を除く）、配偶者特別控除として所定の金額（最高 38 万円まで）が所得から控除されます。

ウ. 老人扶養親族の場合、同居か非同居かにかかわらず、扶養控除額は 1 人につき一律 58 万円となります。

エ. 社会保険料控除の対象となる社会保険料とは、健康保険の保険料、厚生年金保険や国民年金の保険料、国民年金基金の掛金などです。

〔 14 〕 所得税の申告

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 所得税は、毎年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に生じたすべての所得に対する税額を算出して、原則として翌年の 2 月 16 日から 3 月 15 日までに確定申告をすることになっています。

イ. 給与所得者については年末調整が行われますので、所得税の確定申告をする必要はありませんが、その年の給与等の収入金額が 2,000 万円を超える人等は、確定申告をしなければなりません。

ウ. 2 カ所以上から給与等を受けている人で、年末調整を受けない従たる給与等の金額と、給与所得および退職所得以外の所得の金額の合計額が 20 万円を超える人は、所得税の確定申告をしなければなりません。

エ. 医療費控除は年末調整の対象となることから、給与所得者は医療費控除を受けるために確定申告をする必要はありません。

〔 15 〕 相続税の課税財産と非課税財産

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的効果がある財産については、相続税法の規定により相続や遺贈によって取得したものとみなされ、相続税の課税対象となります。

イ. 相続財産には、動産、不動産、不動産上にある権利、生命保険契約に関する権利などがありますが、特許権、営業権は含まれません。

ウ. 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「500 万円×法定相続人の数」までは非課税財産となります。

エ. 業務上死亡の場合に相続人に支払われる弔慰金は、死亡時の普通給与（賞与を除く）の3 年分相当額までは非課税財産となります。

〔 16 〕 相続財産の評価

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、取得した財産の価額をもとに課税されるものですから、現金以外の財産は、すべてその相当する価額が求められていなければなりません。これを相続財産の評価といいます。

イ. 保険金支払事由がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る「解約返戻金の額」を用いて評価されます。

ウ. 給付事由（年金の支払い）がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る「解約返戻金の額」を用いて評価されます。

エ. すでに給付事由（年金の支払い）が発生している生命保険契約の年金受給権に対する権利は、年金の種類を問わず、原則として、年平均利回りを基に算出した金額で評価されます。

〔 17 〕 贈与税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 贈与税（暦年課税）の控除には、基礎控除はありますが、配偶者控除（贈与の特例）はありません。

イ. 贈与税（暦年課税）は、贈与によって受け取った財産の課税価格が基礎控除額以下の場合には、申告をする必要はありません。

ウ. 贈与税の申告書の提出期限は、原則として贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までです。

エ. 贈与税の申告書の提出先は、贈与を受けた人の居住地の所轄税務署長です。

〔 18 〕 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種から第Ⅳ種の4つに区分されています。

イ. 総合福祉団体定期保険の保険期間は1年です。以後1年ごとに自動更新します。

ウ. 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によって異なりますが、第Ⅰ種団体では10名以上となっています。

エ. 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュー特約、災害総合保障特約などがあり、保険期間中であれば、被保険者の同意なしにいつでも付加することができます。

〔 19 〕 確定拠出年金の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出した掛金額は、全額所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の対象となります。

イ. 企業の拠出した掛金額は、全額損金算入となります。

ウ. 加入者が離職・転職した場合の個人の年金資産の移換や、確定給付型の企業年金から確定拠出年金への移行については、すべて所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、退職所得として所得税の課税対象となります。

〔 20 〕 経営者保険の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

契約形態を以下のとおりとします。

契約者＝企業

被保険者＝役員・幹部従業員

保険金受取人＝企業

ア. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、定期部分の保険料は損金算入となります。

イ. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、養老部分の保険料は資産計上となります。

ウ. 企業が受け取った死亡保険金を死亡退職金や弔慰金として規程にもとづいて遺族に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば、原則として損金算入できます。

エ. 役員・幹部従業員が退任・退職するときに企業から満期保険金などを原資とする退職金を受け取った場合には、一時所得として所得税の課税対象となります。

〔 21 〕 勤労者財産形成制度（財形制度）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「財形住宅貯蓄積立保険」は払込保険料累計額 550 万円、「財形年金積立保険」は払込保険料累計額 385 万円までを加入限度としており、両方加入の場合は、あわせて 550 万円が加入限度となります。

イ. 「財形貯蓄積立保険（一般財形）」は、差益に対して一律 30%源泉分離課税が適用（源泉徴収の際には復興特別所得税も加算）されます。

ウ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険商品と異なり、積立金等の計算の基礎（予定利率）が変更される場合があります。

エ. 「財形住宅貯蓄積立保険」と「財形年金積立保険」は、それぞれ1人1契約1金融機関に限られ、一般財形と同様、契約者・被保険者・受取人は同一の勤労者でなければなりません。

〔 22 〕 国民年金（基礎年金）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金の対象となる被保険者には、20 歳未満の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者も含まれます。

イ. 国民年金の被保険者の種別は、第1号被保険者、第2号被保険者、および第3号被保険者に分類されます。

ウ. 国民年金の強制加入の対象者以外であっても、受給年金額を増やしたい者は、所定の条件を満たした場合に、希望により、国民年金に任意加入することができます。この場合の種別は、第3号被保険者とみなされます。

エ. 国民年金の第1号被保険者は、一律の保険料を個々に納めています。なお、生活保護世帯や一定の障害者等で保険料納付が困難な場合には保険料納付の免除制度があります。

〔 23 〕 募集時の正しい説明

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客さまの財産や経済状況、加入目的や生活設計上のあり方、保険等に関する知識や経験によって、適する保険商品や負担すべき保険料の金額等が異なってきます。

イ. 保険契約締結後の段階で、お客さまの最終的な意向と実際に契約の申込みを行った保険契約の内容が合致していたかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては、「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

ウ. お客さまが未成年者の場合も、原則として、本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。また、未成年者が法律行為をする場合は、法定代理人（親権者または未成年後見人）の同意が必要です。

エ. 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。また、お客さまの「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

〔 24 〕 解約手続きの留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約すると、その時点で契約は消滅し、それ以降の保障はなくなるとともに、その契約は元に戻すことができません。

イ. 解約請求ができるのは契約者と被保険者です。手続き者が家族の場合でも、契約者と被保険者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることはできません。

ウ. お客さまの解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があります。お客さまに別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

エ. 解約手続き時には、再度解約の意思確認をしながら、契約者本人に必要な書類へ記入いただきます。また、使用（届出印）印鑑の確認や保険証券の回収等必要書類にもれがないよう注意します。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【募集上の禁止行為】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 保険業法第 300 条に規定している主な禁止行為と具体的な事例には、次のようなものがあります。

(1) 【 25 】・重要な事項の不説明（不完全な説明）

【 25 】となる事例

実際は支払対象とならない手術がある特約について「手術給付金は、どのような手術を受けられても支払いの対象になります」と説明した。

(2) 告知・診査に関する禁止行為

【 26 】となる事例

危険職種にあたる職業のお客さまに、加入制限があるので制限のない他の職種を告知するようにすすめた。

(3) 特別の利益の提供

保険料の割引・割戻となる事例

【 27 】の所属員ではない人を関連会社として【 27 】扱の範囲に含め、割引料金の保険料で契約をいただいた。

(4) 【 28 】・業務上の地位の不当利用

【 28 】および【 28 】に類似する行為となる事例

お客さまが拒絶の意思を明らかにしているにもかかわらず、遅い時間帯に執拗に電話をかけたり、訪問するなどし、保険加入を迫った。

(5) 【 29 】

他社の【 29 】となる事例

格付けやソルベンシー・マージン比率が掲載されている雑誌記事を使って、特定の保険会社が劣っていることを不当に強調して話し、他の保険会社の保険商品への加入をすすめた。

語群

ア. 保険料の費消

イ. 誹謗・中傷

ウ. 威迫

エ. 不告知教唆

オ. 虚偽告知教唆

カ. 代筆

キ. 虚偽の説明

ク. 個人

ケ. 団体

コ. 無断契約

〔法人税の仕組み〕

文中の空欄〔 30 〕～〔 34 〕に入る最も適切なものを選んでください。

一般に法人税がかかるのは、普通法人と〔 30 〕等です。

法人税は、自ら納める税金を申告し納付する〔 31 〕制度を採っています。法人は、原則として各事業年度終了日の翌日から〔 32 〕以内に確定申告書を税務署に提出します。

会社の法人税は、会社の各事業年度の所得に対して課せられますが、その課税所得は、会社の〔 33 〕とは必ずしも一致しません。なぜなら、会社の決算上は費用・損失であっても、税務計算上は損金算入しないなどの種々の税法上の規定があるためです。ここに、会社の〔 33 〕と課税所得との間に調整の必要が生じます。この調整を「〔 34 〕」（または「申告調整」）といいます。

語群

ア. 2 カ月

イ. 3 カ月

ウ. 公共法人

エ. 協同組合

オ. 決算利益

カ. 税務調整

キ. 利益調整

ク. 申告納税

ケ. 自主納税

コ. 益金

〔相続税額の計算〕

文中の空欄〔 35 〕～〔 39 〕に入る最も適切なものを選んでください。

<事例>

- ・夫婦と子ども3人の家庭で、2024年（令和6年）4月に夫が亡くなりました。
- ・夫の残した財産は30,500万円（死亡保険金を除く）で、妻が8,500万円、長男（26歳）が11,000万円、長女（22歳）、次男（17歳）がそれぞれ5,500万円ずつ相続しました。
- ・「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金3,000万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- ・債務および葬式費用1,000万円は、長男が負担しました。
- ・夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。
この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が1億円超2億円以下の場合、税率は40%、速算控除額は1,700万円、取得金額が3,000万円超5,000万円以下の場合、税率は20%、速算控除額は200万円です。

※負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

<相続税額の計算>

- (1)「各人の課税価格」は、「相続財産＋みなし相続財産＋相続時精算課税の対象となる財産－非課税財産－債務控除－葬式費用＋被相続人（夫）からの相続開始前一定期間以内の贈与財産＝各人の課税価格」の算式で

計算されます。

その結果、

妻の課税価格は〔 35 〕万円

長男の課税価格は〔 36 〕万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ5,500万円となります。

- (2)「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額－遺産にかかる基礎控除額＝課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000万円＋600万円×法定相続人の数」で計算されます。

- (3)「相続税総額」は、「課税遺産総額×各人の法定相続分（割合）×税率－速算控除額＝各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は〔 37 〕万円となります。

- (4)「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額－税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額×各人の負担率（各人の課税価格÷課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります（負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用）。

妻 0万円

長男 〔 38 〕万円

長女 941万円

次男 〔 39 〕万円

語群

ア. 11,000

イ. 10,000

ウ. 9,500

エ. 8,500

オ. 7,528

カ. 5,228

キ. 1,882

ク. 1,725

ケ. 931

コ. 921

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

〔 40 〕 国税と地方税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

税金は、これを徴収するのが、国であるか、地方公共団体であるかにより、国税と地方税に分類されます。さらに、国税は、所得税、法人税などの直接税と、消費税、酒税などの間接税とに分けられます。

正

誤

〔 41 〕 相続税の課税財産と非課税財産

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税は、原則として、相続または遺贈によって取得した財産にかかってきますが、社会政策・公益的見地から相続税のかからない財産もあります。

正

誤

〔 42 〕 総合福祉団体定期保険の保険料

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

総合福祉団体定期保険の保険料計算の特徴は、「平均保険料率」を採用していることにあります。平均保険料率とは、その企業（団体）ごとに計算された、保険金 1 万円当たりの保険料をいいます。

正

誤

〔 43 〕 個人の住民税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定申告にあたり、所得税の確定申告書を税務署長に提出した人は、別途住民税の申告書を税務署長あてに提出しなければなりません。

正

誤

〔 44 〕 金利の基礎知識

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

現在用意している金額を、一定の利率で一定期間運用した結果の金額を「終価」といいます。

正

誤

〔 45 〕 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ 1 年更新の医療保険です。

正

誤

〔 46 〕 厚生年金保険の保険料負担

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

厚生年金保険の保険料は、事業主が 2/3、従業員（被保険者本人）が 1/3 をそれぞれ負担します。

正

誤

〔 47 〕 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」にもとづき、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則 2 年以内で、契約締結時から原則 7 年以内です。

正

誤

〔 48 〕 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人情報保護法により生命保険会社等の個人情報取扱事業者に課せられた義務は、「個人情報の取得・利用時の義務」と「個人情報を適切・安全に管理する義務」の 2 つだけで、「本人からの求めに対応する義務」は課せられていません。

正

誤

〔 49 〕 失効（復活）手続きの留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約が失効した場合でも、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。契約を復活すれば、失効期間中の支払事由に相当する事故も保障の対象になります。

正

誤

